

夜間津波避難訓練



山間部地区防災・事前復興まちづくりWS



小学校防災・事前復興学習

第3回 事前復興まちづくり計画 策定推進に向けたあり方勉強会

せいよ

愛媛県西予市

事前復興の取組

西予市総務部危機管理課



バーチャルみかめプロジェクト（生徒自らが講師役）



沿岸部地区防災・事前復興まちづくりWS

内 容

1

事前復興計画策定の経緯と流れ

2

事前復興計画の検討体制

3

事前復興計画の概要及び他計画との連携・整合

4

事前復興まちづくりの取組概要及び効果・課題

1

事前復興計画策定の経緯と流れ

2

事前復興計画の検討体制

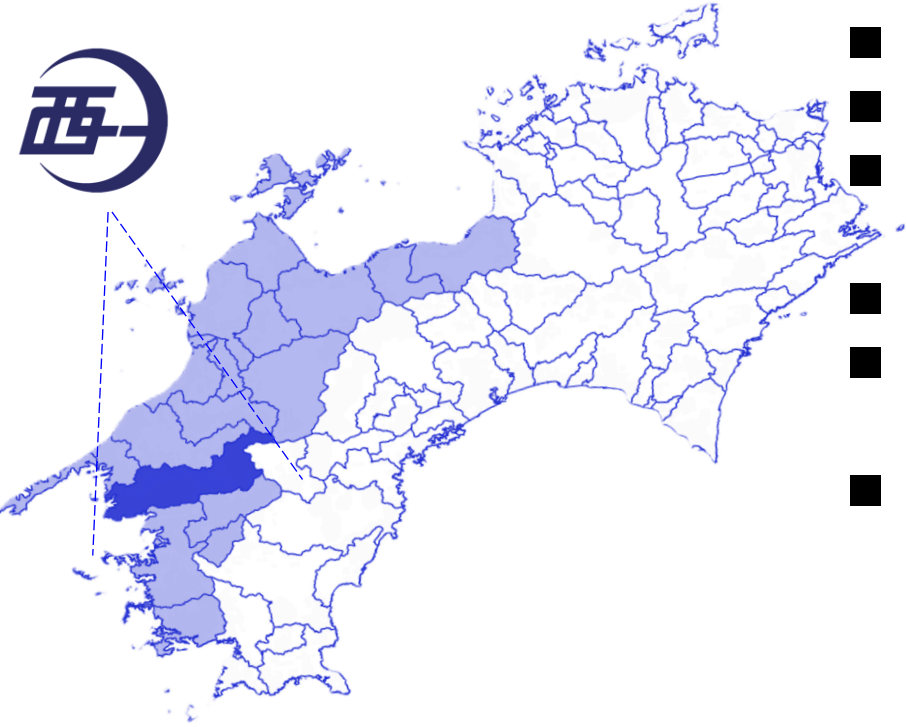
3

事前復興計画の概要及び他計画との連携・整合

4

事前復興まちづくりの取組概要及び効果・課題

愛媛県西予市 -Seiyo City-

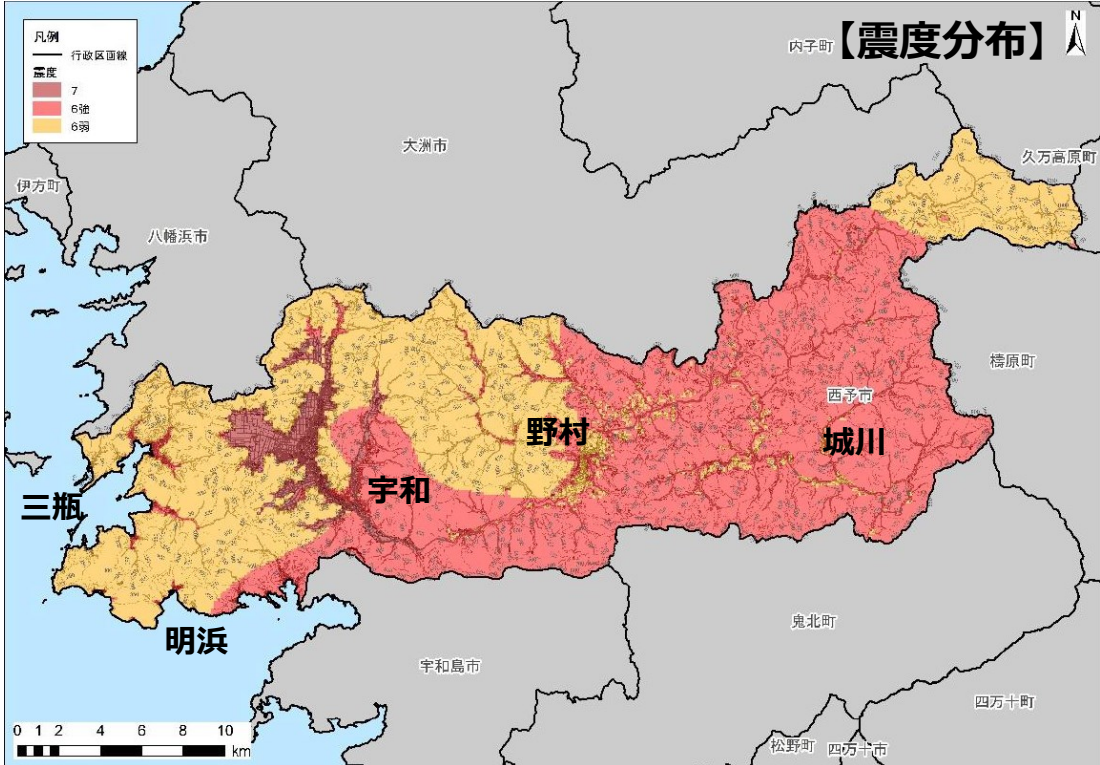
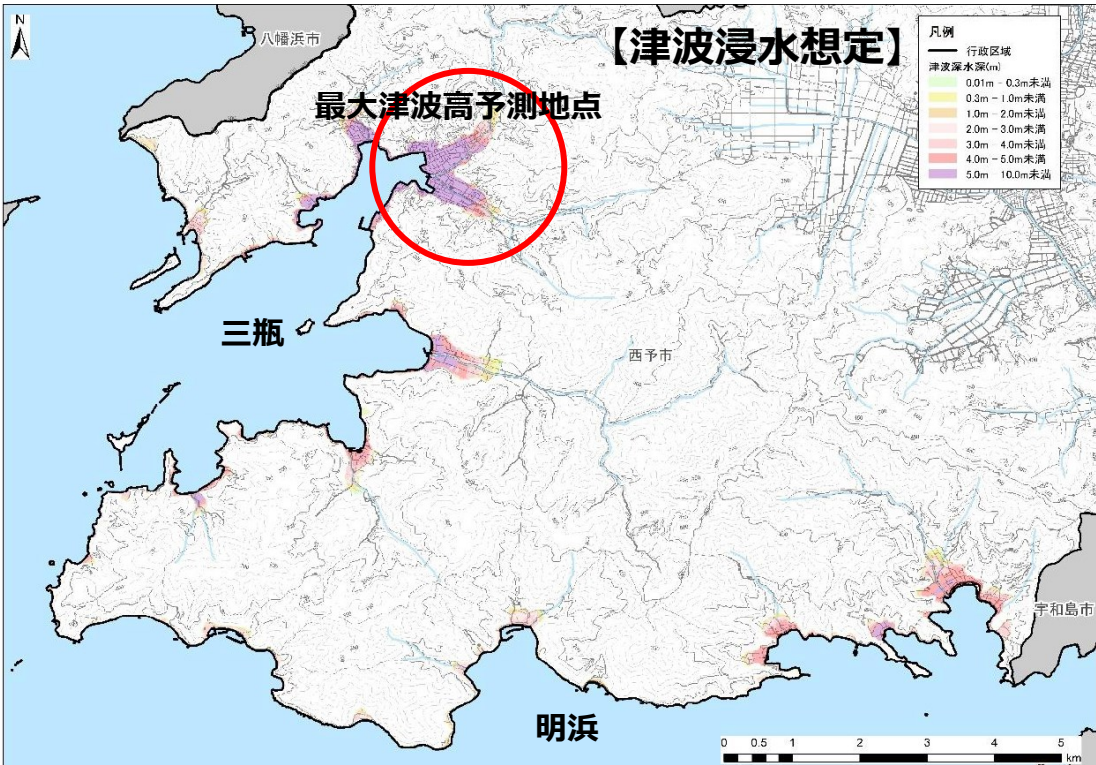


- 【人口】33,207人 【世帯数】17,132世帯
- 【人口構成】年少：9% 生産年齢：46% 老年人口：44%
- 【土地利用】面積：514.8km²、林野率：≒75%、宅地化率：≒3%
- 【産業構造】一次：3.6% 二次：24.4% 三次：72.0%
産業人口：12,118人
- 【その他】集落数：329
- 沿岸地域から山間地域まで海拔0m～1,400mの地勢を有する。
- 南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定



南海トラフ地震による被害想定

【出典】愛媛県地震被害想定調査報告書（H25.3）



最大震度：7



建物全壊：10,342棟



断水人口：38,808人（1週間後）
下水道支障人口：5,589人（1週間後）



最大津波高：9.3m



死者数：1,351人
負傷者：3,943人



停電軒数：23,594軒（1日後）



津波浸水面積：358ha



全避難者数：23,715人
（1週間後）



仮設住宅必要世帯数：2,452世帯

事前復興計画策定に至る経緯

宇和海沿岸地域南海トラフ事前復興共同研究

- 最大クラスの南海トラフ地震による大規模災害の可能性に対処するため、巨大津波災害が想定されている愛媛県宇和島市、八幡浜市、西予市、伊方町、愛南町、愛媛県、愛媛大学、東京大学が共同で事前復興デザイン研究に取り組んだもの。
- 平成30年度から3カ年をかけて実施。南海トラフ地震えひめ事前復興推進指針をとりまとめる。

研究課題

計画(デザイン)

事前復興計画は、宇和海沿岸地域における拠点や交通ネットワーク整備などの「広域的計画」と、集落や街場といった「個別計画」を連動させて、二層の計画として「事前復興デザイン」を検討します。



教育

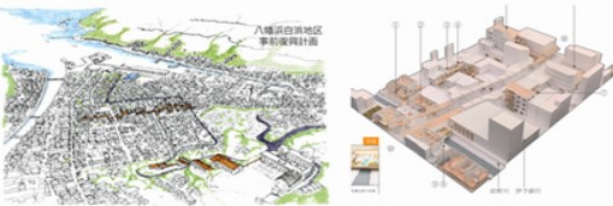
事前復興は地域の行政と住民が考え、大災害からの復興の姿を共有することが重要な下地となります。そのため、行政職員の「イメージ訓練プログラム」と、地域の小学生から大人までが防災と事前復興を学習し地域に根ざした活動とするための「住民ワークショッププログラム」と「教育プログラム」の構築に取り組みます。

4つの復興(事前復興の対象)

- 地域の基盤(まち、ライフライン等)
- 地域の産業(地域経済の支え、住民が働く場)
- 地域の社会(住民のつながり・コミュニティ)
- 地域の生活(住民の暮らし・住まいの環境)

調査(情報)

事前復興デザインでは、地域の生活・社会環境に関わる状況の把握と住民の被災後の対応の考え方などを知ることが土台となります。その情報を集約するために、「災害リスク情報プラットフォーム」の構築と「事前復興センサス」の調査、分析などを行います。



■ 指針の構成

事前復興を理解し、取り組みの必要性に気づく

事前復興に必要な取り組みや計画を理解し、進める

事前復興を進める基盤をつくる

第1部 事前復興の基礎

- ・本指針における「事前復興の定義」や、「事前復興計画」と「事前復興まちづくり計画」の位置づけ、事前復興の取り組みの必要性等、事前復興に取り組みにあたって必要な情報等を整理。

事前復興を知り、事前復興に取り組む

第2部 事前復興の取り組み

- ・「住まい」と「まちづくり(計画と事業)」の復興プロセスの検討を踏まえ、事前復興として必要な取り組みを抽出し、体系的に整理。
- ・復興プロセスのそれぞれの取り組みを解説。

事前復興の取り組みを計画に反映

計画に基づき事前復興の取り組みを計画的に実施

第3部 事前復興計画等の策定と運用

- ・本指針では、事前復興計画を「事前復興計画【復興プロセス編】」と「事前復興計画【復興ビジョン編】」、「事前復興まちづくり計画」に分類し、それぞれの策定方法等について解説。

事前復興の取り組みを通じた基盤づくり

基盤づくりによる事前復興の更なる推進

第4部 事前復興の基盤づくり

- ・事前復興の基盤づくりとして、「避難」、「情報と調査」、「教育」について、南海トラフ地震事前復興共同研究における取り組み等を含めて解説。

【出典】宇和海沿岸地域南海トラフ地震事前復興共同研究HP

■ 指針を基に、「西予市事前復興計画」の策定へ向けた取組みに発展

事前復興計画策定に至る経緯

平成30年7月豪雨災害による被災



復旧・復興段階における対応を検証

復興体制	○横断的な組織の設置を行ったが、当初役割分担が明確でなく、各課との連携や情報の集約に課題があった。
復興プロセス	○大規模災害対応の経験がなく、何から取り組めば良いかわからなかった。
被災者の意向	○応急仮設住宅への入居意向は、時間経過や被災者の生活再建の状況等によって変化した。
	○市町外へ避難した人の連絡先がわからず、情報を発信できないケースがあった。
基礎データ	○多くの課が関係するため、被災者の情報（罹災証明の発行、各種支援の措置状況等）の管理に苦労した。
	○国土調査を未実施箇所では、境界確定等の作業が生じ、工事期間に大きな影響を与えた。所有者不明の土地等もあった。

教訓を次に生かす（事前復興計画等への反映）

事前復興計画策定の流れ

H30年度～

■ 宇和海沿岸地域 南海トラフ地震事前 復興共同研究

宇和海沿岸5市町と愛媛県、
愛媛大学、東京大学が共同
で事前復興デザイン研究に取り
組んだもの。



R3年度

■ 業者選定プロセス (公募型Prop.) ■ 庁内検討会議

4・5月：準備
6・7月：選定委員会
8・9月：募集・決定

11月：第1回実施



R4年度

■ 庁内検討会議 (3回) ■ 職員研修 (3回) ■ 防災・事前復興教育 ■ 事前復興まちづくりワーク ショップ (1地域) ■ 計画策定委員会 (3回)

2月～：沿岸部小中高

6～2月：計5回開催



R5年度～

■ 事前復興まちづくりワー クショップ (計3地域) ■ 庁内プロジェクトチーム ■ 防災・事前復興教育 ■ 職員研修 ■ 津波避難対策緊急事業 計画 など

・WS、教育等従来からの取組み
の継続・発展
・事業化を進めるためのPT
・具体的事業の推進及び財源確
保のための計画策定



【出典】宇和海沿岸地域事前復興デザイン研究センターHP

平成30年7月
豪雨災害

検証結果を反映

R5.3「西予市事前復興計画」策定
※併せて、三瓶東地区事前復興まちづくり計画 策定

西予市事前復興計画策定の流れ（詳細）

■ コロナ禍と重なり、令和4年度下半期に取組みが集中

○西予市事前復興計画策定までの流れ(概略)

		令和2年度			令和3年度						令和4年度						令和5年度					
項目		3月			上半期			下半期			上半期			下半期			上半期			下半期		
大項目	小項目	上旬	中旬	下旬	4・5月	6・7月	8・9月	10・11月	12・1月	2・3月	4・5月	6・7月	8・9月	10・11月	12・1月	2・3月	4・5月	6・7月	8・9月	10・11月	12・1月	2・3月
事前復興計画策定 支援委託業者選定 委員会	設置要綱			制定		7/30第1回	9/8第2回															
業者選定	公募型プロポーザル					8/13募集公告	9/17業者選定															
庁内検討会議	会議の開催							11/18第1回			6/22第2回				1/27第3回	2/22第4回						
職員研修	研修の実施									4～5月E-ラーニング	5/12・13全職員研修				E-ラーニング2回目	E-ラーニング3回目						
防災教育	三瓶小・中・高															各校複数回実施						
事前復興まちづくり ワークショップ	三瓶東地区										6/21第1回	7/29第2回	8/21第3回		12/12第4回	2/7第5回						
事前復興計画策定 委員会	委員会の開催														2/7第1回	2/22第2回	3/15第3回					
計画策定																3月末策定	計画手交式(委員長→市長)					

1

事前復興計画策定の経緯と流れ

2

事前復興計画の検討体制

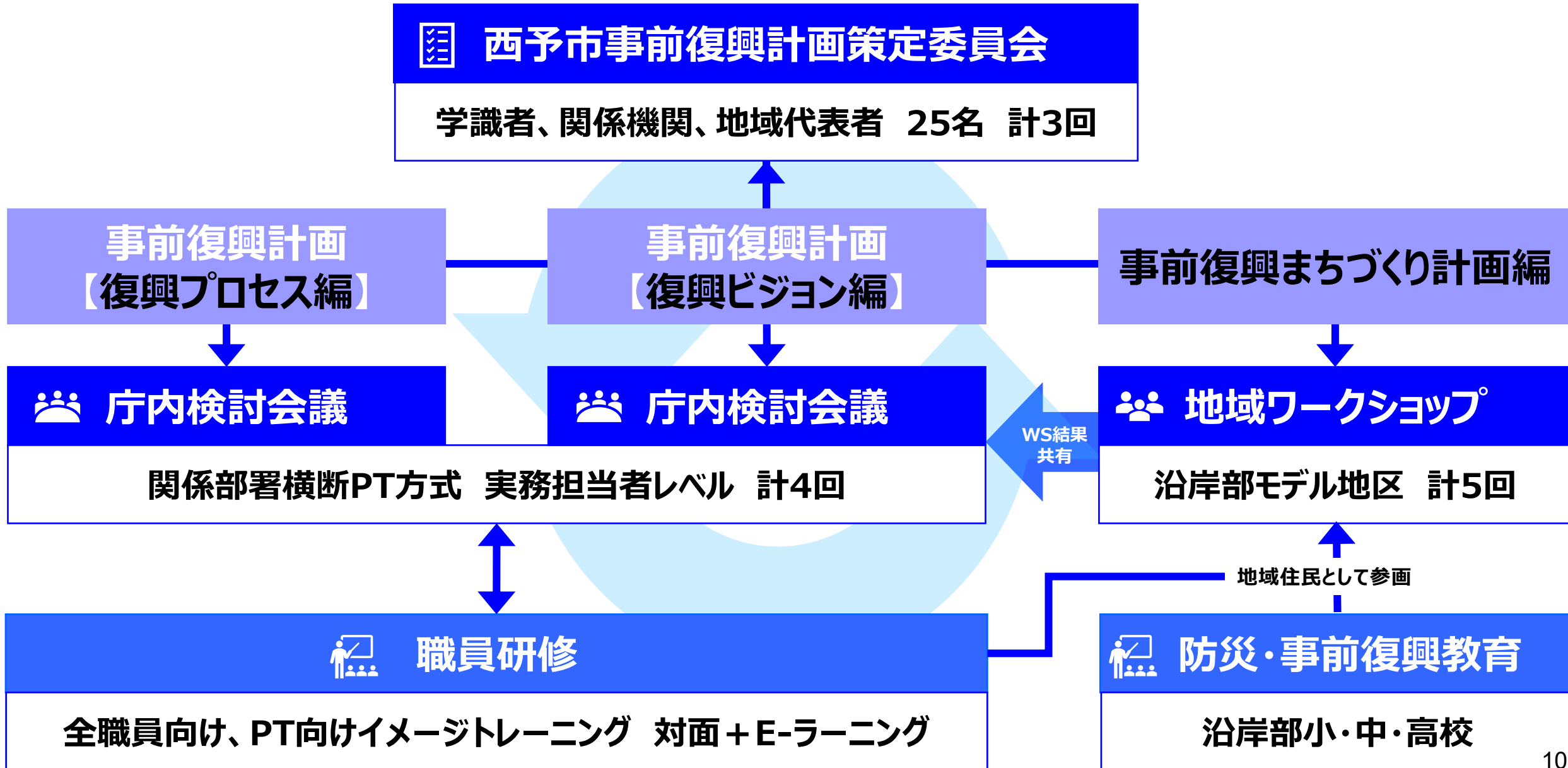
3

事前復興計画の概要及び他計画との連携・整合

4

事前復興まちづくりの取組概要及び効果・課題

西予市事前復興計画の検討体制



西予市事前復興計画の検討体制

計画策定委員会

【構成及び開催概要】

属性	所属等
学識経験者	愛媛大学（理工学研究科・社会共創学部）教授
防災関係者	国土交通省四国地方整備局、愛媛県（都市計画課・防災危機管理課）、消防団、防災士連絡協議会
福祉関係者	社会福祉協議会、老人クラブ連合会、民生児童委員協議会、身体障害者協会
教育関係者	小中学校校長会、PTA連合会
産業関係者	農業協同組合、商工会、森林組合、漁業協同組合、建設業協会
市議会	西予市議会
その他	行政連絡協議会、連合婦人会、市職員

回	時期	議題
第1回	R5.2	■ 学識者講和 ■ 計画の背景と目的 ■ 策定スケジュールと検討体制
第2回	R5.2	■ 事前復興計画（素案）の確認
第3回	R5.3	■ 事前復興計画の策定

西予市事前復興計画の検討体制

庁内検討会議

【構成及び役割】

部署	役割
危機管理課	【事務局】 地震津波被害想定、地域防災、防災関連計画に関すること
復興支援課	復興対策本部会議、復興座談会、計画策定委員、復興体制、復興手順に関すること
建設課	都市計画、立地適正化、津波対策事業、防災対策事業に関すること
農業水産課	漁港・港湾事業、堤防整備、防災対策事業に関すること
明浜支所	津波避難対策、地域防災、地域振興に関すること
三瓶支所	津波避難対策、地域防災、地域振興に関すること

【開催時期及び議題】

回	時期	議題
第1回	R3.11	■ 計画概要と策定スケジュール ■ 関連事業の把握、各役割の明示、データ提供依頼
第2回	R4.6	■ 市の取組み状況の把握 ■ 市の現状と復興時の分野別課題の把握 ■ 今後の方針
第3回	R5.1	■ 事前復興計画（素案）の協議
第4回	R5.2	■ 事前復興計画（案）の確認

1

事前復興計画策定の経緯と流れ

2

事前復興計画の検討体制

3

事前復興計画の概要及び他計画との連携・整合

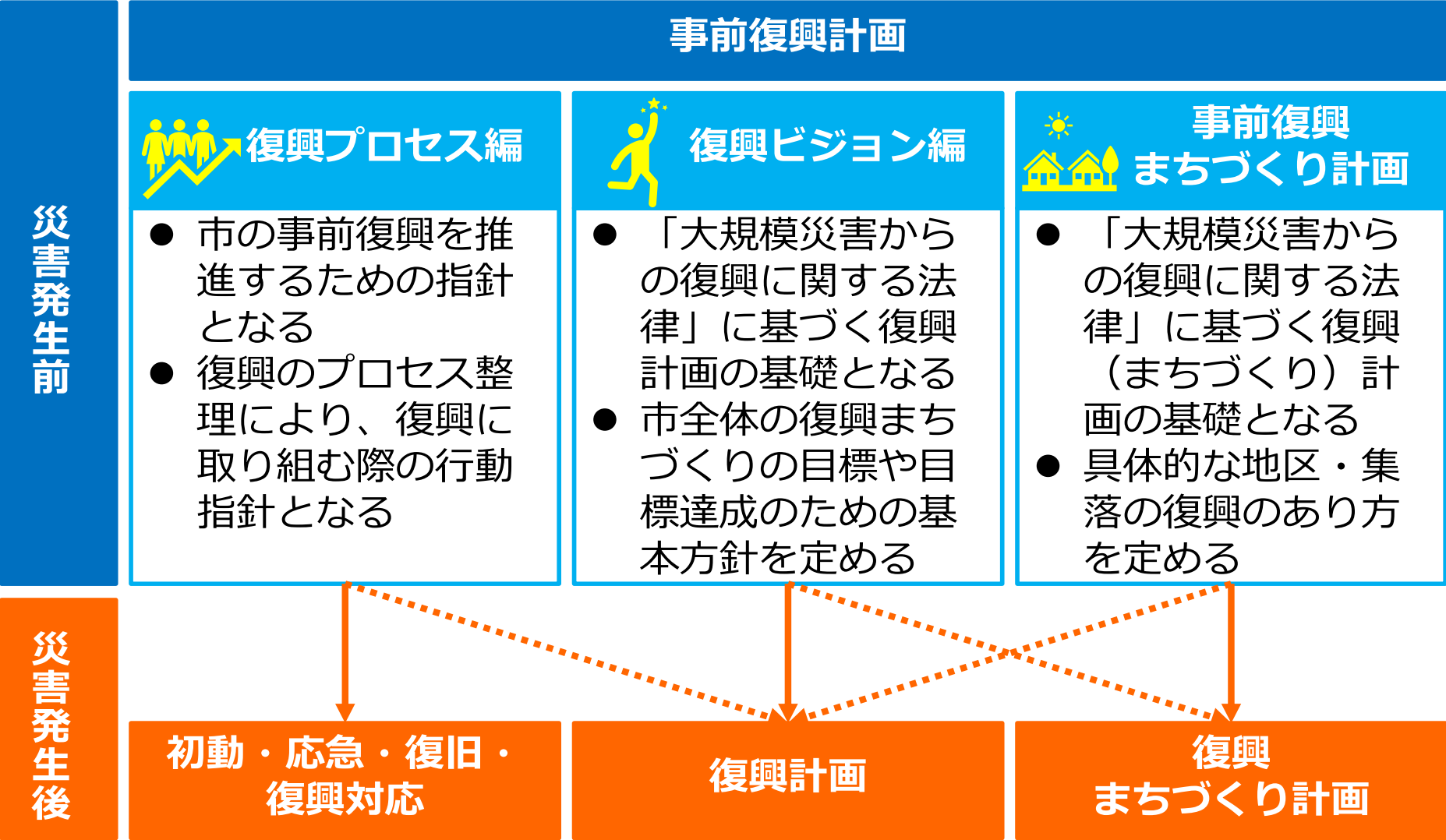
4

事前復興まちづくりの取組概要及び効果・課題

西予市事前復興計画

全体像

■ 3つの編で構成され、災害発生後の対応やその後の復興計画の指針（基礎）となる。



復興ビジョン編

構成

復興ビジョン

- ・市の現状や被害想定を抽出したうえで、各地域の復興課題を分析。
- ・課題を共通認識したうえで、復興の理念、目標、方針を明確化。

実現に向けた取組み

- ・まち、住まい、生業、くらしの4つの分野ごとに、発災前・後で具体的な取組みを明示。
- ・実効性を高めていくため、計画の点検・見直しの方法を明示。

復興目標

まち

災害に強い安心・安全な市街地・集落の早期形成

都市基盤整備状況等を踏まえながら、地域の状況に応じた市街地整備により、再び被災したとしても人命が失われない災害に強いまちの形成を実現。

住まい

恒久的に安全な住まいの整備

被災後に再び安定した生活をいち早く取り戻せるよう、復旧期までに住まいを確保。また、安全なくらしの確保のため、安全な住まいを整備。

生業

地域の活力を維持し、生活と密接した生業の再建

地域の活力を維持するための産業の再建や生業と生活が密接した第1次産業の再建を実現。

くらし

良好な住環境の整備

日常生活を行う上で欠かすことのできない医療や福祉・教育をはじめとしたくらしの根幹となる機能の確保を実施。

復興プロセス編

復興手順書

■復興に係る89の施策項目の詳細について、以下に示す内容で整理。

【復興手順書】

施策名	被災状況等の把握	施策番号	1-1-1-1
項目	(1) 応急対応のための被害調査	部署	危機管理課他

概要	○以下を目的に、被災地域の被害概要を把握する。 1) 緊急に必要な対策ニーズの把握 2) 今後の詳細調査体制の検討 3) 土地区画整理、市街地再開発など面的整備が必要な地域の把握 4) 応急的な住宅への需要推計、民間住宅再建・公営住宅供給のスキームづくり 5) 被災者・遺族の生活支援、被災原因の分析と対策の実施
----	---

■項目・手順等

内容	担当課	1編製	1カ月	2カ月	1年	3年	震災10年
①建築物被害の概要調査	危機管理課						
○震災後数日間に早急な調査を行い、被災地全体の被災状況を把握する。これは、被災者救済、応急的な住宅の必要戸数の推計、ライフライン復旧、市街地復興計画検討、以後の各種調査体制検討など、各種対応の参考資料となる。 1) 被害の調査 ○西予市は、震災直後から数日以内には建築物被害の概要調査を実施し、被害概要の把握に努める。 ○被害程度の判定は外観目視による簡便なもので良く、完全に倒壊しているもの、柱・軸組が相当ずれているものなどの概要を把握する。 2) 被害の報告等 ○西予市は把握した被害の概要を随時、愛媛県に報告する。愛媛県はこれを取りまとめ、関連する主務官庁に報告する。 ○調査結果を迅速に集計し、街区単位での被害率の図化、地区別及び全体での建築物被害数の集計を行う。							

内容	担当課	1編製	1カ月	2カ月	1年	3年	震災10年
②都市基盤施設被害の概要調査	建設課						
○道路・橋梁、鉄道、河川・海岸施設、港湾、上下水道、通信、電力、都市ガス、廃棄物処理施設等について、被害の概要を迅速に調査し、応急復旧や二次災害防止のための措置、各種応急対応計画検討のための資料として活用する。 1) 被害の調査 ○各施設管理者・事業者は、それぞれが所管する施設の被害概要の調査を実施する。 ○被害程度の判定は外観目視による簡便なもので良く、当該被害による利用の可否、復旧の難易度、緊急措置や機能代替措置の必要性を判断することに重点を置く。 2) 被害の報告等 ○各施設管理者・事業者は、把握した被害の概要を随時、西予市・愛媛県に報告する。愛媛県はこれを取りまとめ、それぞれの主務官庁に報告する。 ○西予市・愛媛県は、これらの調査結果について、関係機関が情報共有するための体制を構築する。そうした体制を活用して、各機能被害の関連を踏まえた復旧順位の検討や各種機能の代替方策を検討する。また、被災者への適切な情報提供に努める。							

【概要の整理】

復興の項目に関連する法律、留意点及び重要事項等を示している。

【項目・手順等の整理】

取組み内容に対して行動する内容を示している。

担当課による精査に基づき、対応ができないこと等を課題として整理している。

【担当課の整理】

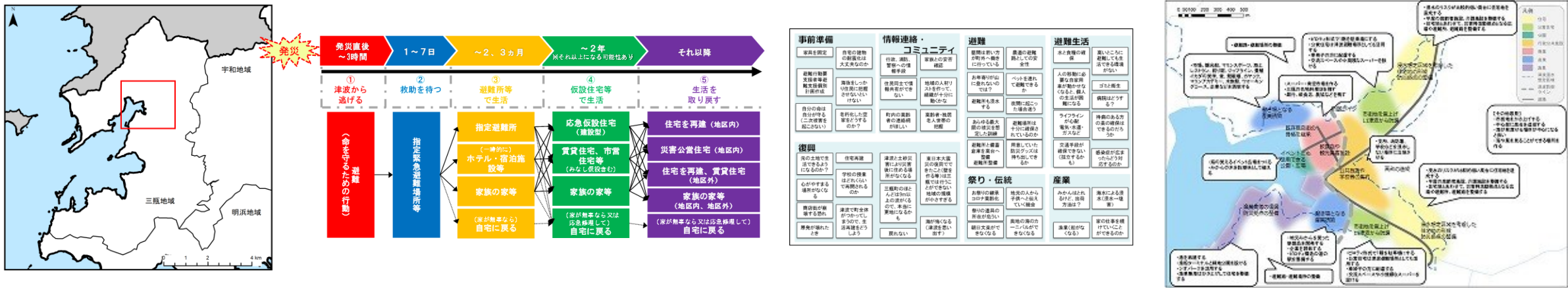
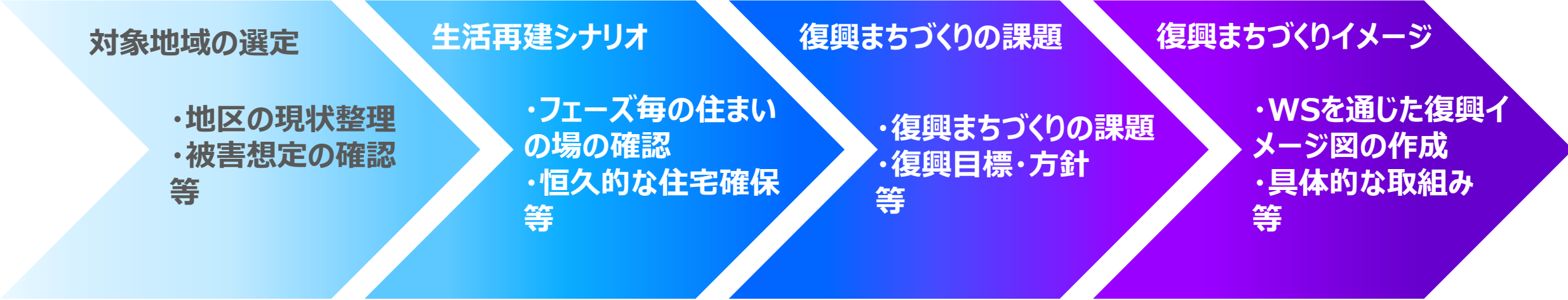
設定した取組み内容について、担当する課を示している。

【対応時期の整理】

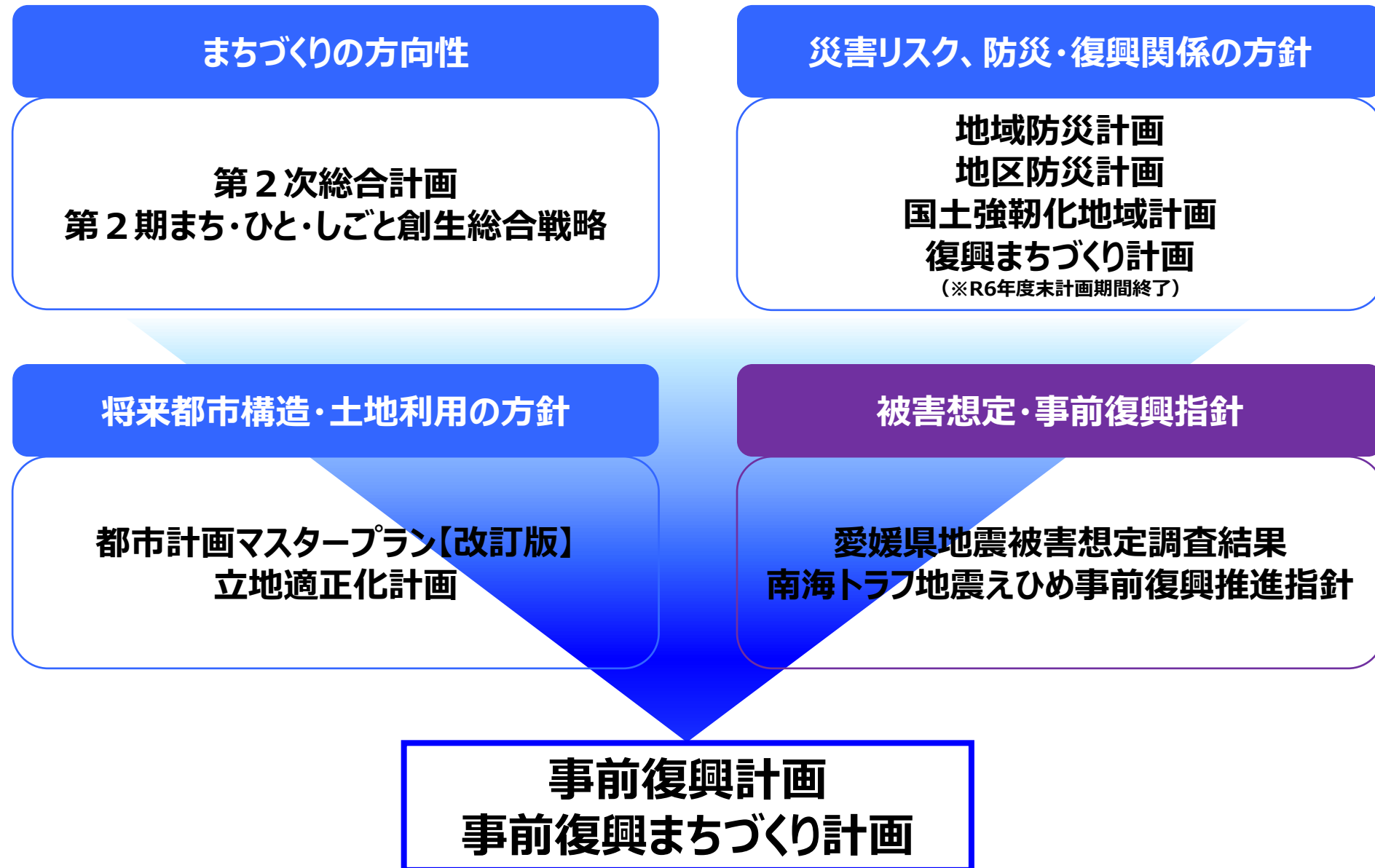
東日本大震災の実績等を参考に、設定した取組み内容を行う時期を整理している。

事前復興まちづくり計画編

- 個別の地域を対象として、まちや住まいの復興方針、復興まちづくりを推進する計画として策定するもの。
- 令和4年度は三瓶東地区をモデル地区として、「三瓶東地区事前復興まちづくり計画」を策定。
- 令和5年度以降、沿岸部・山間部でモデル地区を選定。地域特性に応じた事前復興まちづくりを推進。



上位・関連計画との関係性



立地適正化計画との連携

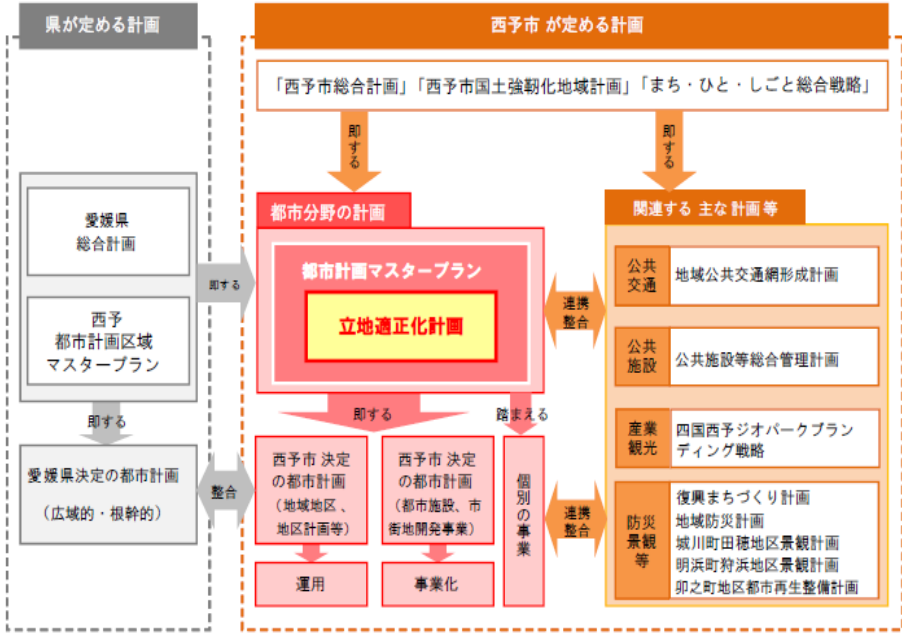
	立地適正化計画	事前復興計画
所管部署	建設課（まちデザイン係）	危機管理課（地域防災係）
策定（改訂）時期	令和2年9月改訂	令和5年3月策定

- 平成30年7月豪雨災害を受けて、令和2年に改訂（都市再生整備事業等の位置づけ）
- 上記を優先的に実施したことにより、令和2年法改正による「防災指針」の追加が未完了
- 令和7年度、防災指針の追加を主たる目的とした改訂作業を実施

- **庁内検討委員会に参画（年4回開催予定）**
- **防災・事前復興等の計画・指針との関連性を強化**
（※事前復興においては、特に都市計画区域に含まれる三瓶東地域を重点的に議論）

【改訂スケジュール案】

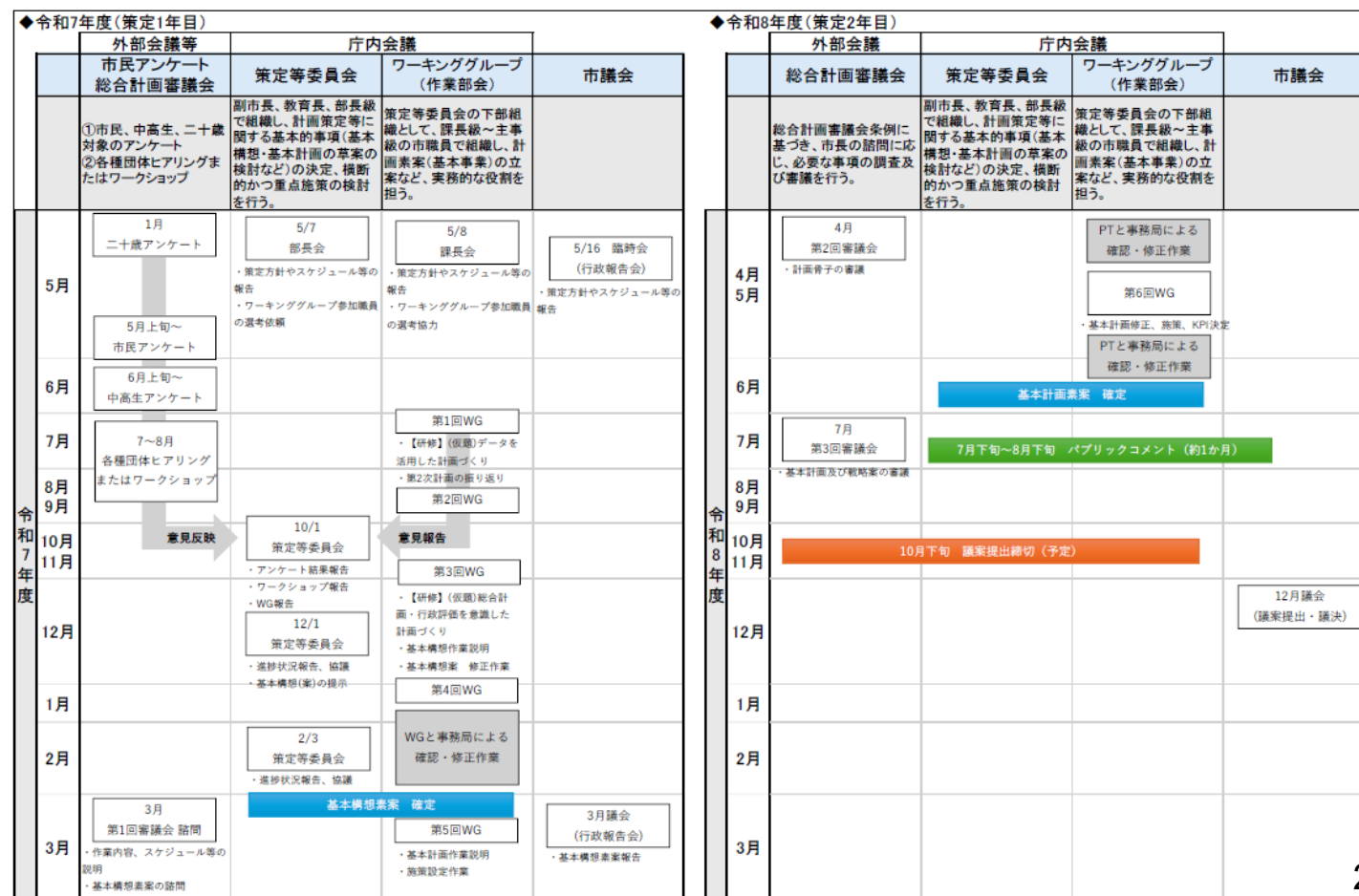
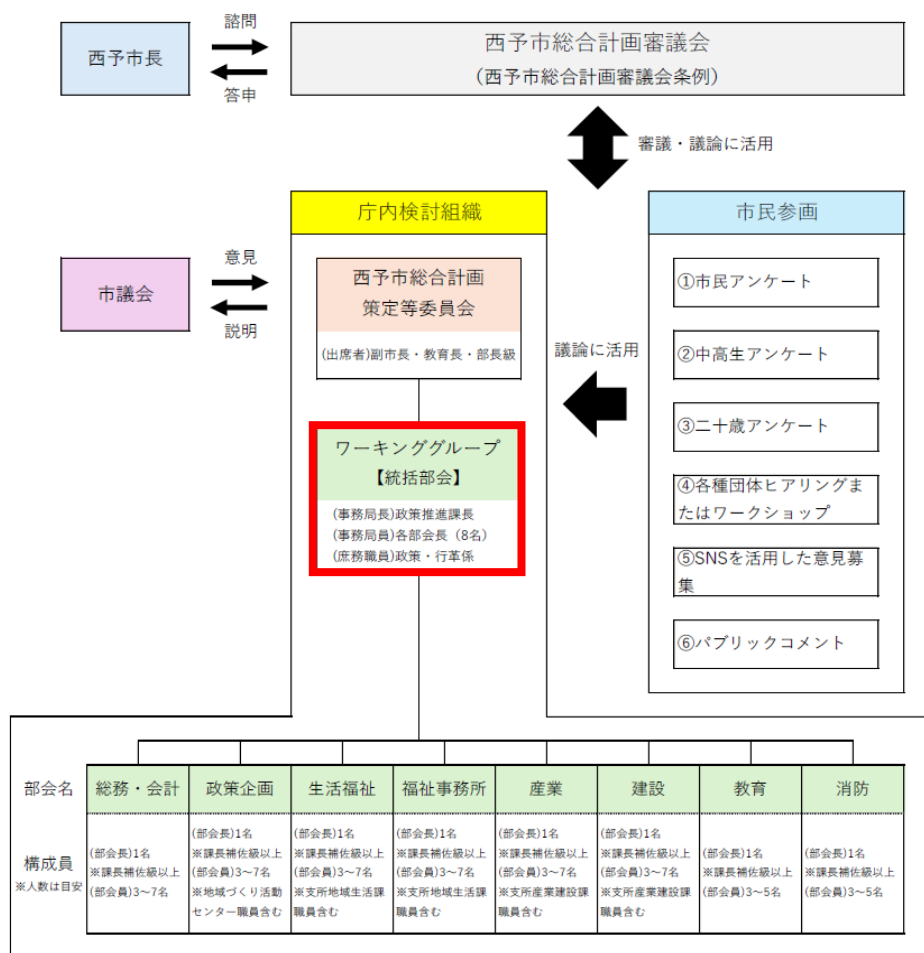
	R7.7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
策定委員会	第1回			第2回		第3回		第4回	改訂完了
庁内委員会									
その他							パブコメ等		



▲ 現行の立適計画の位置づけ図。ここに事前復興・事前復興まちづくり計画を位置付ける作業を進める。

第3次総合計画との連携

- 令和9年度から17年度まで（9年間）の次期総合計画に向けた策定作業が、令和7～8年で実施
- 将来のまちづくりの在り方等と事前復興まちづくり計画との整合を図るため、ワーキンググループに参画（予定）
- 生涯暮らせるまちづくりに向けて、縮充（人口の縮小を見据えつつ、充実したまちづくり）のコンセプトのもと、スケールに応じた事前復興まちづくりの視点を持ち、各種施策との整合・検討を進める。



1

事前復興計画策定の経緯と流れ

2

事前復興計画の検討体制

3

事前復興計画の概要及び他計画との連携・整合

4

事前復興まちづくりの取組概要及び効果・課題

事前復興の取組み

方策4本柱

① 事前復興まちづくり計画の策定・推進

- 三瓶東地区・・・具体的事業の推進
- 横林地区・・・R5よりWSを継続。R6に計画策定。
斜面計測システムを活用した孤立対策実証事業
- 三瓶南地区・・・R6から新たにWS開始。R6・7の二カ年で取組む計画。



② PT方式による事業化の検討・推進

- 個別事業の推進に向け、小規模チームで検討を進める予定
- 各候補地の重複の整理、早期仮設住宅確保対策を推進する
- 事前復興まちづくりWSと連動した検討 等



③ 防災教育の確立・推進

- 教育現場での防災・事前復興学習の実践
- 教育委員会との連携
- 大学、企業と連携した学習プログラムやコンテンツの開発



④ 職員研修の実施

- イメージトレーニングの実施
- 災害対応研修との共同開催
- 新規採用職員向け研修



人口減少対策やまちづくりとの連携

課題関連図（UDEツリー）

事前復興の課題＝まちづくり全体の課題

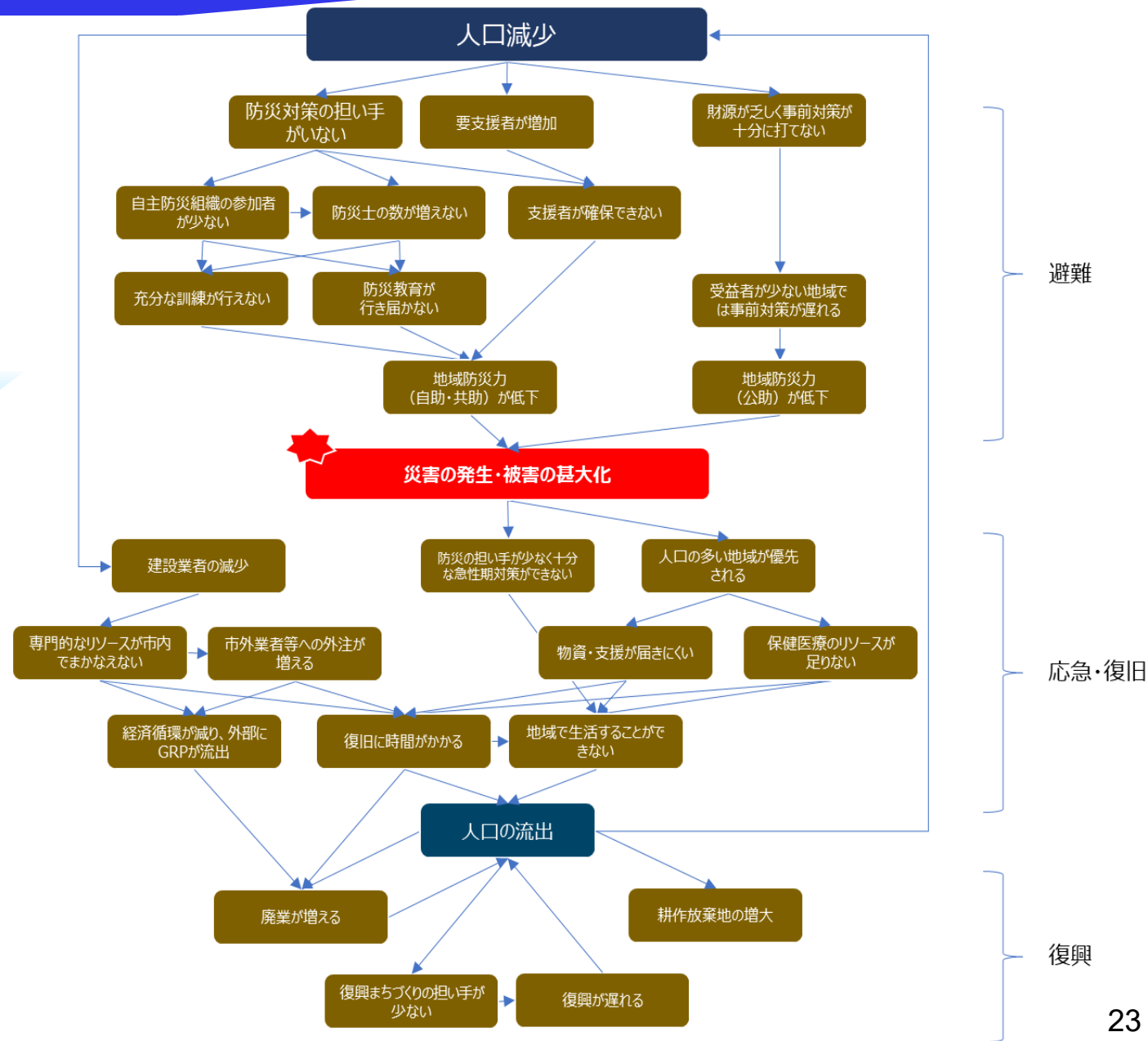
■ **人口減少が起点**となり、防災・復興の多くの課題が発現している。

■ 課題の相互関連性、重なりを意識した対策を検討しなければ、縦割りでは十分な対効果を見込めなくなる。

連携の方策

- まちづくりから防災・復興を考えるWSの展開
- 地域住民主体の地域づくり組織との連携
- 防災教育における復興まちづくり学習の導入

等



事前復興まちづくり計画策定に向けた実施体制

- 愛媛大学、コンサル企業の協力を得ながら、地域密着のリソースと連携して役割分担を行う

危機管理課

- 全体統括
- 各関係者との調整
- ワークショップの運営

愛媛大学

- ワークショップの講師（教授）
- 各テーブルの進行支援（学生）
- 具体的プロジェクトの実施

地域づくり活動センター （旧：公民館）

- 地域づくり組織との橋渡し
- ワークショップ参加者名簿作成
- 参加者への案内、地域内周知

コンサル企業

- ワークショップの企画・運営支援
- 計画策定の支援
- 事業の立案・管理の支援

地域づくり組織*1

- 地域内の合意形成
- ワークショップ参加の呼びかけ
- 共助の実施主体

中学校・高校

フェーズ毎の実施内容

- センター、地域づくり組織との事前打ち合わせ
→ 時期、内容、方針等のヒアリング
- 上記をとりまとめた上で大学への依頼、調整

- 開催計画の打合せ
- 開催計画の樹立
- 具体的な実施時期の調整、参加範囲の確定
- 地域内の合意形成、必要に応じ事前説明会開催*2

- 現地視察、現地踏査
- 第1回目の資料確定
- 1回目に向けた事前打ち合わせ
- 参加者への案内通知

- 第1回目の実施
- 結果のとりまとめ
- 第2回目以降の調整、資料確定、打合せ 等
- 参加者への案内通知

1
～
3
か月

1
～
2
か月

以後、2か月
毎の開催

フェーズ毎の所要期間（目安）

*1・・・旧小学校区単位27箇所に設置された地域自治組織。地域づくり活動センターを拠点として地域づくりに関する各種取組みを実施している。

*2・・・説明会の開催は地域の事情等に応じて開催時期は様々。

事前復興まちづくり計画の取組み

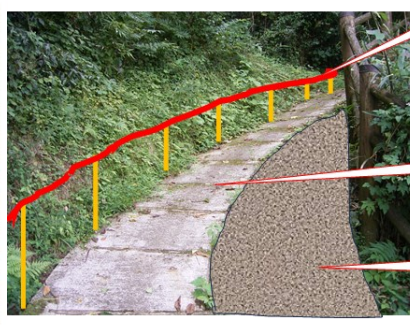
三瓶東地区事前復興まちづくりWS

- 三瓶東事前復興まちづくり計画及びアクションプラン策定済み。
- 産官学連携により、愛媛大学生が現地に滞在する「滞在型研究」による事前復興まちづくりの推進。
- 津波避難対策緊急事業計画をはじめとする各種事業を活用した事前対策の推進。

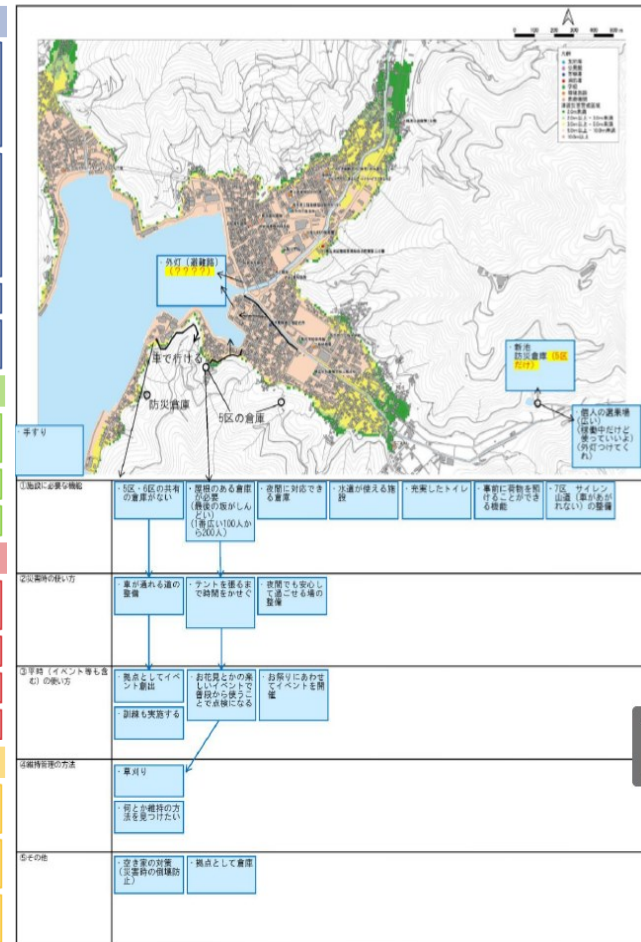
AP策定

事業実行

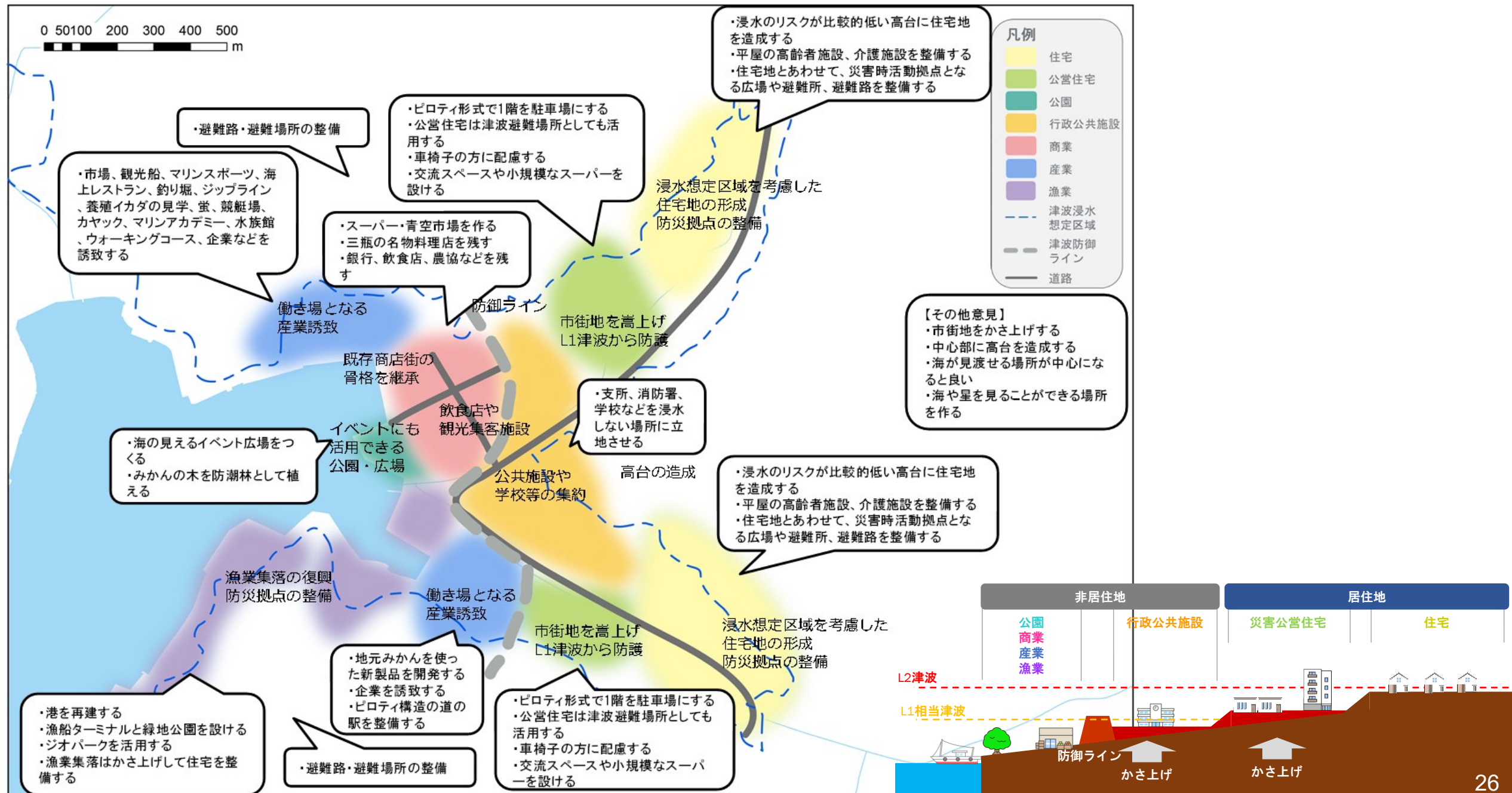
	開催ごとのテーマ
第1回WS R 5.10.27	【テーマ】三瓶の祭りを守り育てる取組から防災まちづくりを考えよう ・地域の伝統文化である各地域の祭りを守り育てるための取組を考えよう。 ・祭りと防災まちづくりを考えよう。
第2回WS R 5.12.21	【テーマ】祭り・イベント×防災の企画を考えよう ・第1回で検討した祭りと防災まちづくりを参考に、祭りやイベント等の開催に防災を含めた企画を考えよう。
第3回WS R 6.2.16	【テーマ】協働プロジェクトの推進に向けたアクションプランをとりまとめよう ・私や地域が主役の（仮称）協働プロジェクトの推進に向けたアクションプランを考えよう。



まち	【目標】 次の災害を考慮した安全な市街地や拠点施設、道路ネットワークを形成する	
	施策① 避難場所・避難路等の整備	○避難場所の確保・充実 ○避難場所でのトイレ対策 ○避難路の整備 ○避難路における外灯整備 ○避難場所・避難路の維持管理
	施策② 避難所や防災拠点(備蓄倉庫)の確保	○遊休公共施設等の活用 ○民間施設等の活用の検討 ○浸水想定区域外にある空家等の活用可能性の検討 ○広域的な避難の検討 ○備蓄の充実
	施策③ 体験型訓練や防災教室の開催	○体験型防災訓練の実施
住まい	施策④ 緊急輸送道路等の対策	○緊急輸送道路等の強化 ○孤立対策
	【目標】 多くの人が住み続けられる住宅地や住宅を整備する	
	施策⑤ 住宅の耐震化	○住宅の耐震化の促進 ○家具固定サービスの周知
生業	施策⑥ 空家対策	○空家等対策計画に基づく空家対策
	施策⑦ 応急仮設住宅の候補地等の確保	○応急仮設住宅の候補地の検討
	【目標】 三瓶の自然の恵みを活かし、復興を後押しする新たな魅力・生業を創出する	
へい	施策⑧ 一次産業の早期再建	○農協・漁協のBCP策定支援 ○代替施設の事前検討
	施策⑨ 祭り等に関する若者向けの情報発信	○PR動画の作成
	施策⑩ 祭り等への帰省者に対する経済的支援	○帰省者等に対する支援の検討
	施策⑪ 祭りに訪れる等の宿泊場所や移動手段の確保	○空家等活用事業との連携
へい	【目標】 地域の伝統文化やコミュニティを守り、幅広い世代が暮らしやすいまちを実現する	
	施策⑫ 子どもたちの地域の祭りやイベントへの参加促進	○防災教育の継続・発展 ○祭り等×防災の企画の実現
	施策⑬ 小中学校等の津波対策	○小中学校、三瓶分校の津波対策 ○災害時における教育の継続、早期再開
	施策⑭ 保健・医療、福祉施設等の津波対策の促進	○保健・医療、福祉施設等の津波対策 ○施設の高台移転等の検討



三瓶東地区事前復興まちづくり計画（復興まちづくりイメージ図・断面図）



事前復興まちづくり計画の取組み

横林地区防災・事前復興まちづくりWS

- 山間部のモデル地区として令和5年度からWSを実施。
- 2カ年をかけて事前復興まちづくり計画を策定。令和5年度は基盤となる地区防災計画をまとめ、6年度にまちづくり・地域づくりの視点を踏まえた事前復興まちづくり計画に仕上げた。

【令和5年度】

	開催ごとのテーマ
第1回WS R 5.9.6 (水)	【テーマ】 防災訓練を振り返り、避難等における課題を確認する ・ 避難訓練の振り返り ・ 課題を踏まえ必要な対策を考える
第2回WS R 5.10.11 (水)	【テーマ】 災害への備えを話し合う ・ 地域の災害リスクを確認する ・ 第1回WSの結果を踏まえ、日頃から実施できる取組を考える
第3回WS R 5.11.8 (水)	【テーマ】 安全な避難の実現に向け、各地域の防災マップを作ろう ・ 第2回WSの結果を踏まえ、各地域の防災マップを作ろう
第4回WS R 5.12.19 (火)	【テーマ】 地区防災計画をとりまとめ、自分・地域が取組むことを宣言する ・ 地区の防災力を高めるための取組を確認する ・ 重点的に取組むことを宣言する

【令和6年度】

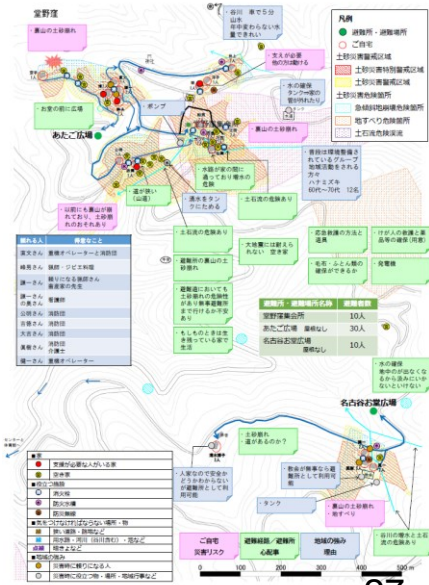
	開催ごとの主なテーマ
第1回WS R 6.9.3 (火)	【テーマ】 自給自足のまちづくりに向け、守り続けるべき「横林のお宝」を確認しよう ・ 人口減少・高齢化等が進む中で、平時及び災害時においても自給自足できるまちの実現に向け、特に、農林業の維持・発展の視点から、日々の暮らしの中にある「横林のお宝」を確認する。
第2回WS R 6.11月	【テーマ】 「（仮称）自給自足のまち横林」の実現に向けた未来図を描いてみよう ・ 第1回WSの結果を踏まえて「（仮称）自給自足のまち横林」の実現に向け、「横林のお宝」の将来の姿を想像する。 ・ 想像した将来の姿に対して、守り・育てるために必要な取組等を考える。
第3回WS R 7.1月	【テーマ】 「（仮称）自給自足のまち横林」の実現に向けた取組を整理しよう ・ 第1回、第2回WSの結果を踏まえ、「（仮称）自給自足のまち横林」の実現に向けた取組の整理を行い、役割分担やスケジュール等を検討する。



横林地区防災計画

～住民の命を守り、地域づくりや事前復興につなげる～

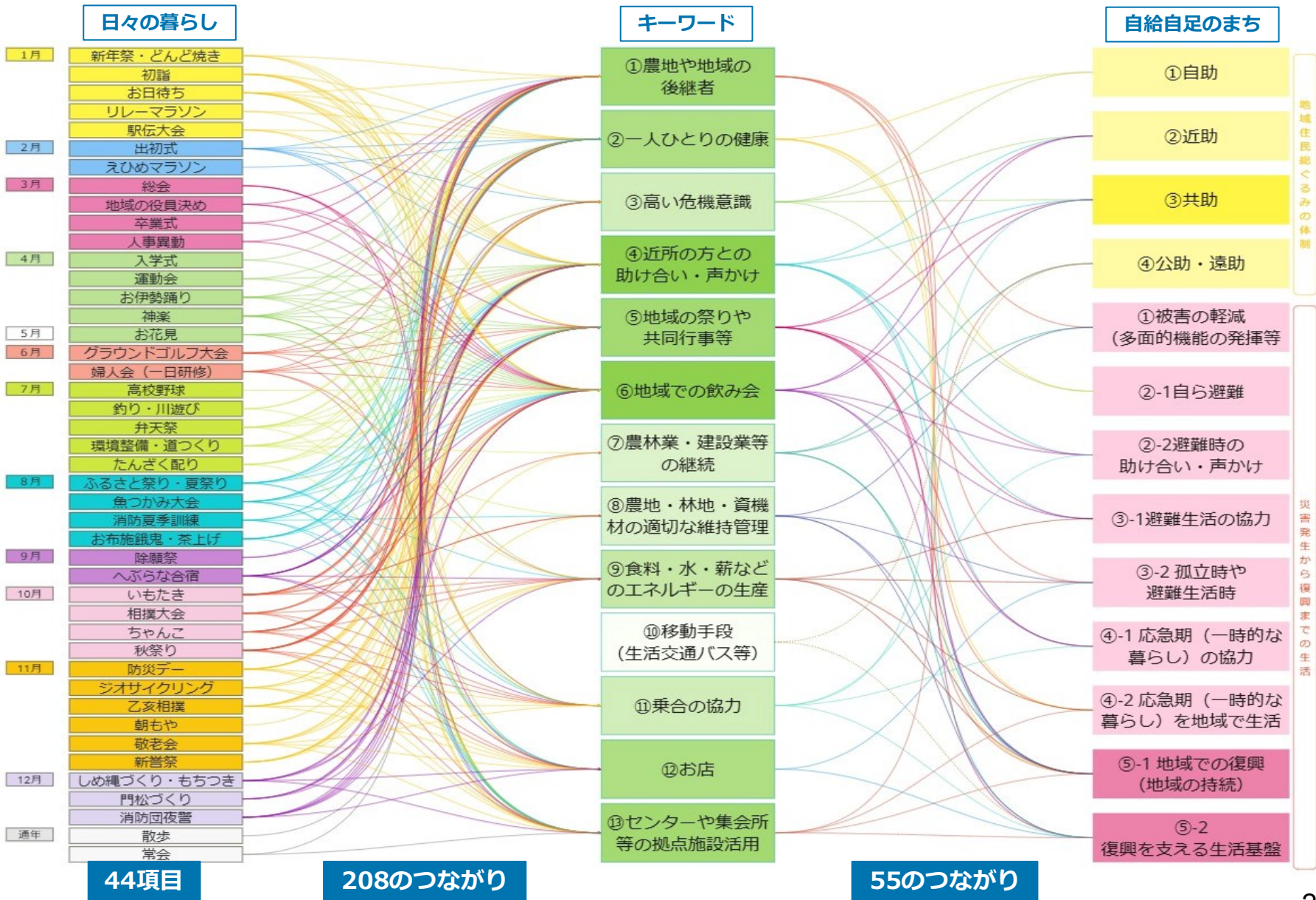
令和6年2月



行事全体

横林地域
事前復興まちづくり計画
～自給自足の地域を目指して～

令和7年3月



地域住民総ぐるみの体制

災害発生から復興までの生活

事前復興まちづくり計画の取組み

三瓶南地区防災・事前復興まちづくりWS

- 令和6年度、新たに沿岸地域（三瓶南地域）でWSを開始。
- 令和6年度地区防災計画を作成。令和7年度、地区防災計画を基礎として事前復興まちづくり計画を作成する。

	主なテーマ
第1回WS R6.11.5	■ 南海トラフ巨大地震から命を守るための取組を確認する 【説明①】・想定される南海トラフ巨大地震の被害、地域の状況 ・地震・津波発生から避難生活（復興）までの流れ 【ワーク①】・自宅・地域における災害リスクを知る 【ワーク②】・避難場所及び避難経路を確認する ・避難（避難経路、避難場所等）における課題を考える
第2回WS R7.1月 ごろ	■ 地震・津波災害発生時の流れを理解する 【説明①】・地震・津波災害時の情報等 【ワーク①】・確実な避難に向けた行動を考える ・避難における課題（第1回WSの結果含む）と対策を考える ・平時からの備えについて考える
第3回WS R7.2月 ごろ	■ 地域のみんが確実に避難するための方法を考える 【説明①】・第2回までの結果をとりまとめ、タイムラインのたたき台（個人の行動指針）を提示 【ワーク①】・地域のみんが避難するためにできることを考える ・避難行動要支援者対策を考える 【ワーク②】・事前に実施すべき事項、自分や地域ができることを考える



図 整理のイメージ



庁内プロジェクトチーム

- 庁内横断的なメンバーで構成。まちづくり・地域づくりの視点も含め、包括的に施策を検討するためのPT
- 事前復興まちづくりWSと連動し、地域から出た意見と行政としての取組みをすり合わせ、具体的なアクションプランを検討
- 必要に応じ、WS開催地域分科会を設置し地域出身職員も交えながら施策を深掘り
- 令和6年度は、チームをスリム化し、応急仮設住宅建設候補地、災害廃棄物仮置き場候補地等の整理検討に着手

【令和5年度チーム体制】

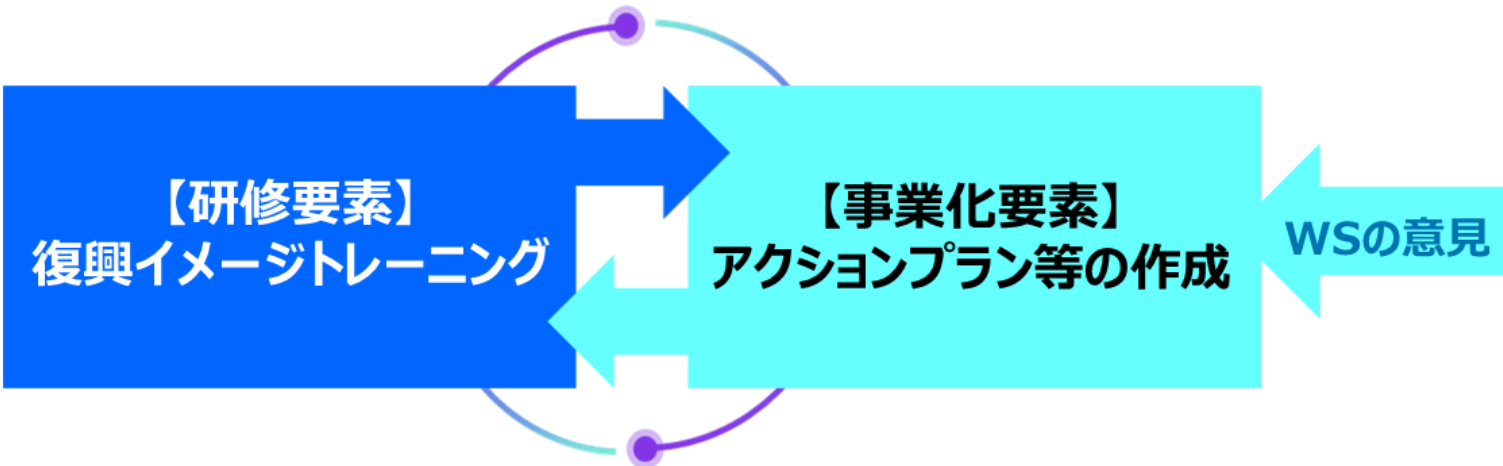
部署	役割
危機管理課	【事務局】 地震津波被害想定、地域防災、防災関連計画
建設課	都市計画、立地適正化、津波対策事業、防災対策事業
農業水産課	漁港・港湾事業、堤防整備、防災対策事業
林業課	治山林道事業、防災対策事業
政策推進課	総合計画、人口減少対策
まちづくり推進課	まちづくり、地域づくり組織、地域づくり活動センター、拠点整備
各支所産業建設課(4)	津波避難対策、防災対策、地域振興

【令和6年度チーム体制】

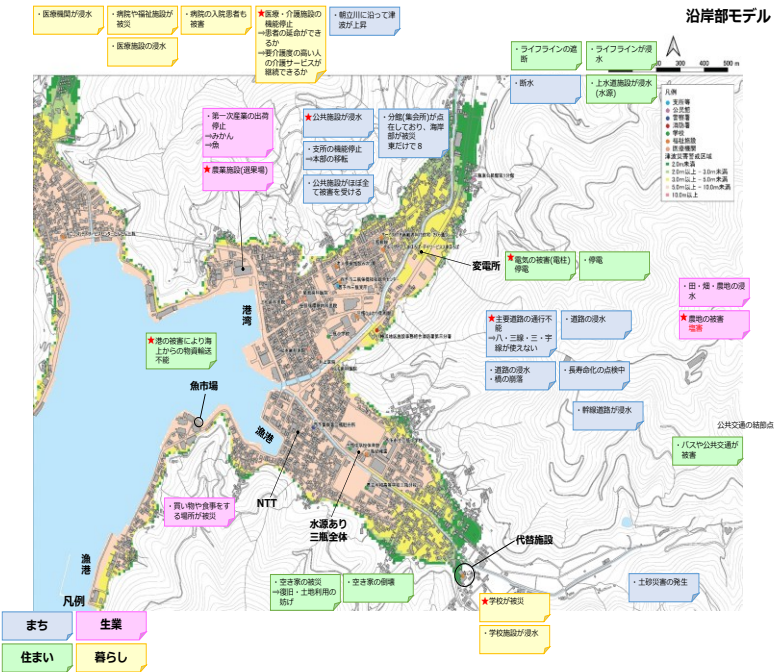
部署	役割
危機管理課	【事務局】 地震津波被害想定、地域防災、防災関連計画
建設課	応急仮設住宅建設
環境衛生課	災害廃棄物仮置き場候補地、安置所候補地
福祉課	応急仮設住宅建設候補地、みなし仮設住宅、被災者生活再建支援

庁内プロジェクトチーム

【PT運営のイメージ】



▲PT検討会の様子



▲復興まちづくりイメージの検討

アクションプラン作成に向けた調査・事業の整理表											
■「まち」に関する調査・事業の整理											
方針	事業	分類	事業化	事業計画（現段階）	実施計画（主）	関係機関・関係機関等	事業期間	予算	中核施設	中核施設	備考
方針1：安全安心なまちづくりの実現	①防災・防災対策の整備・強化	ビジョン事業	防災対策推進計画策定	防災対策推進計画策定	防災対策推進計画策定	防災対策推進計画策定	防災対策推進計画策定	防災対策推進計画策定	防災対策推進計画策定	防災対策推進計画策定	
	②防災・防災対策の整備・強化	ビジョン事業	防災対策推進計画策定	防災対策推進計画策定	防災対策推進計画策定	防災対策推進計画策定	防災対策推進計画策定	防災対策推進計画策定	防災対策推進計画策定	防災対策推進計画策定	
	③防災・防災対策の整備・強化	ビジョン事業	防災対策推進計画策定	防災対策推進計画策定	防災対策推進計画策定	防災対策推進計画策定	防災対策推進計画策定	防災対策推進計画策定	防災対策推進計画策定	防災対策推進計画策定	
	④防災・防災対策の整備・強化	ビジョン事業	防災対策推進計画策定	防災対策推進計画策定	防災対策推進計画策定	防災対策推進計画策定	防災対策推進計画策定	防災対策推進計画策定	防災対策推進計画策定	防災対策推進計画策定	
方針2：コンパクトなまちづくりの実現	①コンパクトなまちづくりの実現	ビジョン事業	コンパクトなまちづくりの実現	コンパクトなまちづくりの実現	コンパクトなまちづくりの実現	コンパクトなまちづくりの実現	コンパクトなまちづくりの実現	コンパクトなまちづくりの実現	コンパクトなまちづくりの実現	コンパクトなまちづくりの実現	
	②コンパクトなまちづくりの実現	ビジョン事業	コンパクトなまちづくりの実現	コンパクトなまちづくりの実現	コンパクトなまちづくりの実現	コンパクトなまちづくりの実現	コンパクトなまちづくりの実現	コンパクトなまちづくりの実現	コンパクトなまちづくりの実現	コンパクトなまちづくりの実現	
	③コンパクトなまちづくりの実現	ビジョン事業	コンパクトなまちづくりの実現	コンパクトなまちづくりの実現	コンパクトなまちづくりの実現	コンパクトなまちづくりの実現	コンパクトなまちづくりの実現	コンパクトなまちづくりの実現	コンパクトなまちづくりの実現	コンパクトなまちづくりの実現	
	④コンパクトなまちづくりの実現	ビジョン事業	コンパクトなまちづくりの実現	コンパクトなまちづくりの実現	コンパクトなまちづくりの実現	コンパクトなまちづくりの実現	コンパクトなまちづくりの実現	コンパクトなまちづくりの実現	コンパクトなまちづくりの実現	コンパクトなまちづくりの実現	
方針3：緑豊かなまちづくりの実現	①緑豊かなまちづくりの実現	ビジョン事業	緑豊かなまちづくりの実現	緑豊かなまちづくりの実現	緑豊かなまちづくりの実現	緑豊かなまちづくりの実現	緑豊かなまちづくりの実現	緑豊かなまちづくりの実現	緑豊かなまちづくりの実現	緑豊かなまちづくりの実現	
	②緑豊かなまちづくりの実現	ビジョン事業	緑豊かなまちづくりの実現	緑豊かなまちづくりの実現	緑豊かなまちづくりの実現	緑豊かなまちづくりの実現	緑豊かなまちづくりの実現	緑豊かなまちづくりの実現	緑豊かなまちづくりの実現	緑豊かなまちづくりの実現	
	③緑豊かなまちづくりの実現	ビジョン事業	緑豊かなまちづくりの実現	緑豊かなまちづくりの実現	緑豊かなまちづくりの実現	緑豊かなまちづくりの実現	緑豊かなまちづくりの実現	緑豊かなまちづくりの実現	緑豊かなまちづくりの実現	緑豊かなまちづくりの実現	
	④緑豊かなまちづくりの実現	ビジョン事業	緑豊かなまちづくりの実現	緑豊かなまちづくりの実現	緑豊かなまちづくりの実現	緑豊かなまちづくりの実現	緑豊かなまちづくりの実現	緑豊かなまちづくりの実現	緑豊かなまちづくりの実現	緑豊かなまちづくりの実現	
方針4：歴史・文化のまちづくりの実現	①歴史・文化のまちづくりの実現	ビジョン事業	歴史・文化のまちづくりの実現	歴史・文化のまちづくりの実現	歴史・文化のまちづくりの実現	歴史・文化のまちづくりの実現	歴史・文化のまちづくりの実現	歴史・文化のまちづくりの実現	歴史・文化のまちづくりの実現	歴史・文化のまちづくりの実現	
	②歴史・文化のまちづくりの実現	ビジョン事業	歴史・文化のまちづくりの実現	歴史・文化のまちづくりの実現	歴史・文化のまちづくりの実現	歴史・文化のまちづくりの実現	歴史・文化のまちづくりの実現	歴史・文化のまちづくりの実現	歴史・文化のまちづくりの実現	歴史・文化のまちづくりの実現	
	③歴史・文化のまちづくりの実現	ビジョン事業	歴史・文化のまちづくりの実現	歴史・文化のまちづくりの実現	歴史・文化のまちづくりの実現	歴史・文化のまちづくりの実現	歴史・文化のまちづくりの実現	歴史・文化のまちづくりの実現	歴史・文化のまちづくりの実現	歴史・文化のまちづくりの実現	
	④歴史・文化のまちづくりの実現	ビジョン事業	歴史・文化のまちづくりの実現	歴史・文化のまちづくりの実現	歴史・文化のまちづくりの実現	歴史・文化のまちづくりの実現	歴史・文化のまちづくりの実現	歴史・文化のまちづくりの実現	歴史・文化のまちづくりの実現	歴史・文化のまちづくりの実現	
方針5：産業・観光のまちづくりの実現	①産業・観光のまちづくりの実現	ビジョン事業	産業・観光のまちづくりの実現	産業・観光のまちづくりの実現	産業・観光のまちづくりの実現	産業・観光のまちづくりの実現	産業・観光のまちづくりの実現	産業・観光のまちづくりの実現	産業・観光のまちづくりの実現	産業・観光のまちづくりの実現	
	②産業・観光のまちづくりの実現	ビジョン事業	産業・観光のまちづくりの実現	産業・観光のまちづくりの実現	産業・観光のまちづくりの実現	産業・観光のまちづくりの実現	産業・観光のまちづくりの実現	産業・観光のまちづくりの実現	産業・観光のまちづくりの実現	産業・観光のまちづくりの実現	
	③産業・観光のまちづくりの実現	ビジョン事業	産業・観光のまちづくりの実現	産業・観光のまちづくりの実現	産業・観光のまちづくりの実現	産業・観光のまちづくりの実現	産業・観光のまちづくりの実現	産業・観光のまちづくりの実現	産業・観光のまちづくりの実現	産業・観光のまちづくりの実現	
	④産業・観光のまちづくりの実現	ビジョン事業	産業・観光のまちづくりの実現	産業・観光のまちづくりの実現	産業・観光のまちづくりの実現	産業・観光のまちづくりの実現	産業・観光のまちづくりの実現	産業・観光のまちづくりの実現	産業・観光のまちづくりの実現	産業・観光のまちづくりの実現	
方針6：ライフラインの確保・強化	①ライフラインの確保・強化	ビジョン事業	ライフラインの確保・強化	ライフラインの確保・強化	ライフラインの確保・強化	ライフラインの確保・強化	ライフラインの確保・強化	ライフラインの確保・強化	ライフラインの確保・強化	ライフラインの確保・強化	
	②ライフラインの確保・強化	ビジョン事業	ライフラインの確保・強化	ライフラインの確保・強化	ライフラインの確保・強化	ライフラインの確保・強化	ライフラインの確保・強化	ライフラインの確保・強化	ライフラインの確保・強化	ライフラインの確保・強化	
	③ライフラインの確保・強化	ビジョン事業	ライフラインの確保・強化	ライフラインの確保・強化	ライフラインの確保・強化	ライフラインの確保・強化	ライフラインの確保・強化	ライフラインの確保・強化	ライフラインの確保・強化	ライフラインの確保・強化	
	④ライフラインの確保・強化	ビジョン事業	ライフラインの確保・強化	ライフラインの確保・強化	ライフラインの確保・強化	ライフラインの確保・強化	ライフラインの確保・強化	ライフラインの確保・強化	ライフラインの確保・強化	ライフラインの確保・強化	
その他の事業計画	①その他の事業計画	ビジョン事業	その他の事業計画	その他の事業計画	その他の事業計画	その他の事業計画	その他の事業計画	その他の事業計画	その他の事業計画	その他の事業計画	
	②その他の事業計画	ビジョン事業	その他の事業計画	その他の事業計画	その他の事業計画	その他の事業計画	その他の事業計画	その他の事業計画	その他の事業計画	その他の事業計画	
	③その他の事業計画	ビジョン事業	その他の事業計画	その他の事業計画	その他の事業計画	その他の事業計画	その他の事業計画	その他の事業計画	その他の事業計画	その他の事業計画	
	④その他の事業計画	ビジョン事業	その他の事業計画	その他の事業計画	その他の事業計画	その他の事業計画	その他の事業計画	その他の事業計画	その他の事業計画	その他の事業計画	

▲アクションプランの整理

防災・事前復興教育（人財育成）

事前復興チャレンジプロジェクト

- 愛媛大学と市が主となり、沿岸地域出身中高生と共に、津波避難体験ができるVRを制作。（バーチャルみかめプロジェクト）
- VRコンテンツは、学校・愛媛大学・地域と協働して、児童生徒に対する事前復興・防災学習に活用。（事前復興学習の実践）
- 産官学連携によりVRをメタバース空間上に再現。児童のタブレット端末での利用を検討（教育委員会との連携）
- R7年度、新たに教員とのプロジェクトチームを組成し、現場との意見交換を通じたカリキュラムの作成、活用幅の拡大を図る。

バーチャルみかめプロジェクト
特徴その1

中高生参加型

有志の地元中高生と**共同で**
VRを制作しています！

具体的には

- VRシナリオの考案
- 街並みの撮影（VR化）
- 地域の方へのヒアリング

などです

バーチャルみかめプロジェクト
特徴その2

防災教育への活用

制作したVRを地元の中高生に体験
してもらい、津波の恐ろしさと
津波からの避難方法について
学んでもらいました！

特に

- ブロック塀の倒壊や落石
- 自宅からの避難体験
- 夜間の避難体験

は好評でした

バーチャルみかめプロジェクト
特徴その3

**地域住民対象の
VR体験会の実施**

地元住民の方々に制作したVRを体験
していただき、時間経過とともに街が
浸水する様子を体験してもらいました。

VR体験をした感想

- 津波が来るのが早いので早く逃げる
- 夜や停電の場合を想定しておく
- 予め逃げる場所を決めておく
- 周囲の人にも声をかける



▲津波避難体験（夜間体験含）



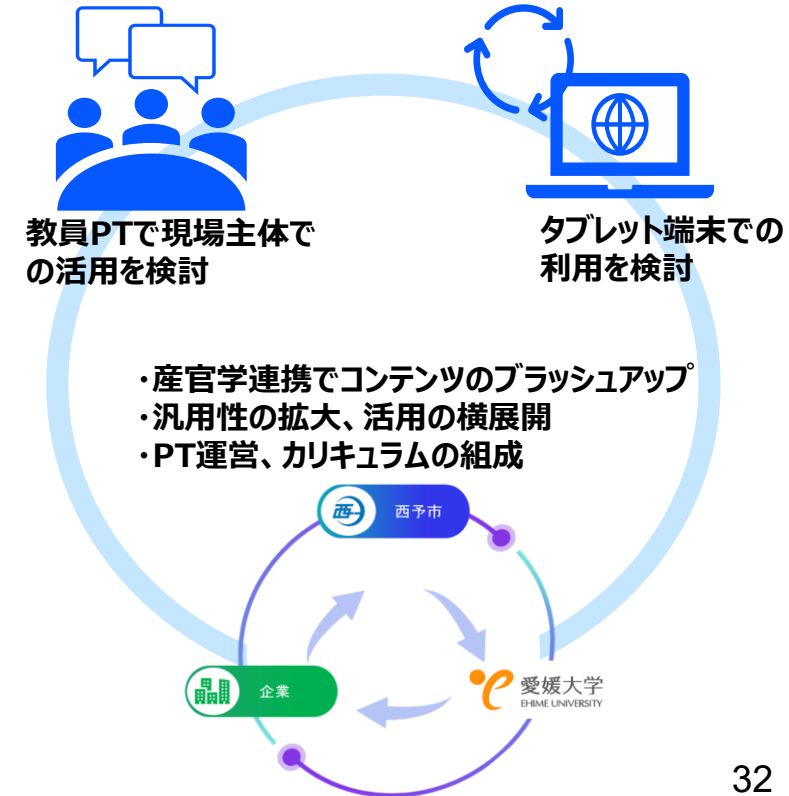
バーチャル空間での避難体験



浸水再現

NPCとの会話

▲メタバース上での体験



その他の主な取組み（具体的事業の推進）

津波避難対策緊急事業計画の策定

- 「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」に基づき、津波から避難するために必要な緊急事業を策定し、内閣総理大臣の同意を得ることによって、国庫補助率が嵩上げされるもの。
- 令和6年3月に総理大臣同意取得。令和6年度から補助率の嵩上げを受け、事業を実施中。

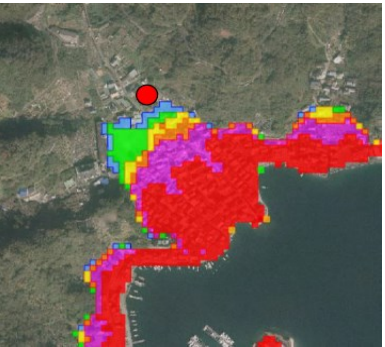
■市道朝立1号線（避難路）



■市道二及10号線（避難路）



■二木生地域づくり活動センター（避難施設）



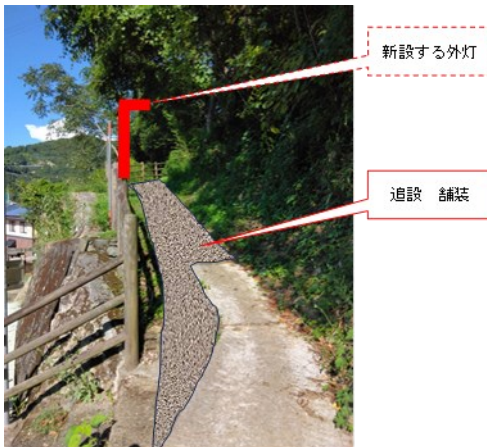
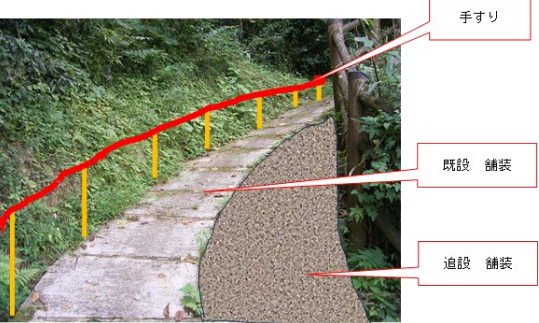
災害時相互協定に基づく企業版ふるさと納税スキームの活用

- 企業と愛媛県内5市町・高知県内7市町村で災害時相互応援協定を締結。大規模災害時の相互応援などを規定。
- 企業版ふるさと納税制度を活用して、防災・事前復興に資する資機材を受入。



夜間津波避難対策（自主防災組織への補助）

- 迅速な津波避難のため、避難路、避難場所等の環境整備を推進。
- 令和5～7年度の3カ年で、を集中的に実施。
- 併せて地元による夜間津波避難訓練を実施。



効果と課題

効果

- WSを通じた住民意識・行動の変化
→ プロジェクトへの参加・協力 など
- 地域づくり組織との連携の裾野の拡大
→ 従来から取組む地域づくり活動との関連性、復旧・復興への意識向上、WSへの現役世代の参画
- 本復興の好事例が各地に展開
→ 小中高生の参画、多様な主体との協働 など
- 大学や企業との連携の裾野の拡大
→ プロジェクトの創出、企業との地方創生関係協定の連携事項に「事前復興」を明記 など
- 防災教育の発展
→ 被災・復興経験を題材にした事前復興まちづくり学習、WSやプロジェクトへの参画、副読本に「事前復興」を記載 など

課題

- 技師不足
- 都市計画分野とのより密な連携
- 組織的取組みへの発展
- 庁内横断的な取組みへの深化
- 教育委員会との連携（防災教育）
- 事前復興まちづくり計画策定後の展開（計画からの小さな一歩とその積み重ね）
- 産官学民などとの連携強化
- 財源確保 など

ご清聴ありがとうございました。



西予市総務部危機管理課

☎ : 0894-62-6491

✉ : kikikanri@city.seiyo.ehime.jp